

## HORi's FACTORY 会員サービス利用規約

<b>第1章 総則</b> .....	3
第1条 定義と目的 .....	3
第2条 規約の適応及び変更.....	3
第3条 サービス内容.....	3
第4条 通知又は連絡.....	3
<b>第2章 契約</b> .....	4
第5条 利用申込.....	4
第6条 利用申込の取消し .....	4
第7条 変更の届出 .....	5
第8条 お試し期間 .....	5
第9条 契約期間.....	5
第10条 利用者による一時停止.....	5
第11条 利用者による契約の解除 .....	5
第12条 クーリングオフの受付.....	5
第13条 キャンセルの受付 .....	6
第14条 利用停止.....	6
第15条 強制退会.....	6
<b>第3章 料金</b> .....	6
第16条 利用料金.....	6
第17条 支払方法.....	6
第18条 違約金 .....	7
第19条 支払遅延による利息.....	7
第20条 料金の改定 .....	8
<b>第4章 利用上の責務</b> .....	8
第21条 アカウント ID、PW の管理 .....	8
第22条 利用者の義務および責任 .....	8
<b>第5章 禁止事項</b> .....	8
第23条 第三者の利用.....	8
第24条 利用権譲渡 .....	9
第25条 禁止行為.....	9
<b>第6章 当事務所の義務</b> .....	10
第26条 守秘義務.....	10
第27条 個人情報等の保護及び法令遵守 .....	10

第 28 条 通知 .....	10
<b>第 7 章 保証及び免責事項 .....</b>	<b>11</b>
第 29 条 損害賠償 .....	11
第 30 条 契約不適合責任 .....	11
第 31 条 免責事項 .....	12
<b>第 8 章 雑則 .....</b>	<b>12</b>
第 32 条 著作権・知的財産権 .....	12
第 33 条 準拠法 .....	13
第 34 条 協議および管轄裁判所 .....	13

# HORI's FACTORY 会員サービス利用規約

## 第1章 総則

### 第1条 定義と目的

この会員サービス利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、HORI's FACTORY（以下、「当事務所」といいます。）が提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。利用者の皆さま（以下、「利用者」といいます。）には、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。本規約は、当事務所と利用者が円滑に契約を継続していくことを目的とし、双方における権利義務関係が定められております。当該サービスの利用にあたり、本規約に同意する前に、必ず全文お読みいただけますようお願いいたします。

### 第2条 規約の適応及び変更

利用者は新規利用、および利用継続中において、本規約に同意されているものとみなします。本規約に同意いただけない場合には、本サービスを利用することができません。

当事務所がオンラインまたはその他の手段を通じ、随時利用者に対して通知する諸規定は本規約の一部を構成するものとします。

当事務所は、本サービスのウェブサイト上に掲示することにより、本規約を変更、追加、削除することができるものとします。

本規約の変更があった場合、当事務所が合理的と判断する方法により利用者に通知します。本規約に変更がなされたことが通知された後に利用者が本サービスの利用を継続した場合は、本規約の変更を承諾したものとみなします。

### 第3条 サービス内容

利用者は、利用契約の有効期間内に限り、本規約で認められた範囲で、当事務所の定める方法に従い本サービスを利用することができます。

本サービスの詳細な内容について当事務所のホームページに掲載します。当事務所は、本サービスの仕様の改良、追加、削除等により本サービスの内容の変更を行うことがあり、利用者は予めこれを承諾するものとします。

### 第4条 通知又は連絡

当事務所から利用者に対する通知は、本規約に特に定めない限り、契約時に登録された利用者の電子メールアドレス宛に、電子メールを送信する方法又は契約時に登録された利用者の住所宛に郵便物を送付する方法その他当事務所が適当と判断した方法により行います。当事務所が利用者に対して前項記載の方法により通知した場合において、当事務所からの

通知が利用者に到達しなかったとしても、当該不到達に起因して発生した損害について、当事務所は一切責任を負わないものとします。

## 第2章 契約

### 第5条 利用申込

利用者は、本規約を承諾の上、当事務所が指定する手続きに基づき本サービスの利用を申し込みます。

当事務所は、利用者に申込み内容に関して本人確認等のための資料のご提出を求めています。

### 第6条 利用申込の取消し

本契約の申込み後、利用者が以下の各号のいずれかに該当することが判明した場合、当事務所は何らの通知、催告することなく、本契約を解除するとともに利用者の登録したデータ及び、サイトデータ等をサーバーから削除することができるものとします。

利用者が以下の各号のいずれかに該当し、それにより、当事務所または第三者が損害を被った場合、利用者は当事務所または第三者に対して、当事務所または第三者が被った損害を賠償するものとします。

- (1) 当事務所の指定する通りに利用の申込みの手続きを行わなかった場合
- (2) 利用者登録において、虚偽の情報を登録した場合
- (3) 利用者が本サービス利用することにより本サービス、システムの運営上、その妨げとなる可能性があるとして当事務所が判断した場合
- (4) 当事務所の競合組織等が当事務所の業務内容を調査する目的で契約を行おうとしていることが判明した場合
- (5) 利用者の故意又は過失によって当事務所に何らかの不利益が生じた場合
- (6) 利用者が本サービスの運営を妨害した場合
- (7) 利用者が本サービスに掲載されている情報の改竄を行った場合
- (8) 利用者がIDおよびパスワードを不正に使用した場合
- (9) 利用者が本サービスを当事務所の許可なく他の本サービスの利用者または第三者に使用させた場合
- (10) 利用者が本規約の規定に違反した場合
- (11) その他、当事務所が独自の判断基準で利用者の本サービスの利用が当事務所および当該利用者以外の利用者に不利益であると判断した場合
- (12) 過去に本規約違反等により、利用者に対し利用資格の取消し、除名処分が行なわれていることが判明した場合

(13) 当事務所の提供している他サービスにおいて規約違反を行った場合

(14) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、政治活動、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団もしくは反社会的勢力共生者等に該当する、またはこれに準じる者または団体である場合

当事務所による本契約の取消しを行った場合、利用者に生じたいかなる損害に対しても、当事務所は一切責任を負わないものとします。

#### 第7条 変更の届出

利用者は申込み時に申告した内容に変更があった場合、又は解約を含む契約内容に変更があった場合は、直ちにお問い合わせフォームを通じて、当事務所へ知らせるものとする。前項による変更手続きが行えない事項は、当事務所所定の手続きに従い、速やかに変更を行うものとする。

#### 第8条 お試し期間

本サービスにおいて、お試し期間は設けておりません。

#### 第9条 契約期間

本サービスの契約期間は、ホームページの製作期間及び、その後2年間とします。ホームページ制作期間を、契約日から契約日の翌月末日までとします。2年経過以降については、利用者が、契約期間が満了する月の前月末日までに、契約を更新しない旨を通知しなかった場合には、同一の条件でさらに1ヶ月更新されるものとし、以降も同様とします。

#### 第10条 利用者による一時停止

利用者が本サービスの一時的な停止又は休止を求めた場合は、当事務所の裁量を持って本サービスの一時停止を行うものとする。一時停止期間中においても、本サービスの利用料金は通常通り発生するものとする。

#### 第11条 利用者による契約の解除

利用者が契約の解除を希望する場合は、当事務所の定める方法で届出をするものとする。届出の受領は、当月1日から当月末日までに当事務所に到着したものを当月受領分とし、その翌月末日をもって解約とします。

#### 第12条 クーリングオフの受付

利用者が契約日から、契約日を含む8日間までの期間に、契約解除を申し出た場合、クーリングオフとして受付け、着手金の返金をするものとする。

#### 第 13 条 キャンセルの受付

利用者が契約日を含む 9 日日以降から、契約日翌月末日までのホームページの制作期間内に契約解除を申し出た場合、キャンセルとして受け付け、着手金の返金を行わないものとします。

#### 第 14 条 利用停止

以下の各号のいずれかに該当する場合、当事務所は理由の如何に関わらず利用者に対する本サービスの提供をただちに中止し、利用者資格の停止処分又は除名処分を行うものとします。

また、本規約違反により当事務所に損害を与えた場合には当事務所が利用者に対し損害賠償請求することができます。

- (1) 利用者が当事務所に対して虚偽の申告をした場合
- (2) 本規約に違反した利用者と同一の利用者による利用であると当事務所が判断した場合
- (3) 本規約第 16 条に定める通り料金の支払いが無い場合
- (4) その他当事務所が利用者の本サービスの利用について不適切と判断した場合
- (5) 利用者が本規約の規定に違反した場合

前項に基づいてサービスの提供を中止したことにより利用者に生じた損害等については、当事務所は一切責任を負わないものとします。

#### 第 15 条 強制退会

利用者が本規約第 14 条に定める利用停止期間を経て尚、料金の支払いが無い場合、強制退会とします。利用者は強制退会后、初回未収月の利用料金を含む 3 ヶ月分の利用料金を支払うものとします。又、最低契約期間内での強制退会であった場合、利用者は本規約第 16 条に定める違約金も合わせて支払うものとします。

### 第 3 章 料金

#### 第 16 条 利用料金

本サービスの初期費用、各種利用料金、オプション料金、諸費用などのほか、本規約に定めのない料金等の算定方法等は、当事務所が本サービスのウェブサイト上で別途定めるとおりとします。

#### 第 17 条 支払方法

1. 利用者は当事務所による別段の定めがある場合を除いて、原則として Stripe を利用して

のクレジットカード決済（以下、「クレカ支払」といいます。）での支払いにより、当事務所へ利用料金を支払うものとします。例外として、クレカ支払による支払が出来ない場合のみ、銀行振込にて当事務所へ利用料金を支払うものとします。

2. クレカ支払による場合は、次の各号の規定に従うものとします。

（１）利用者が支払方法としてクレカ支払を希望する場合、当事務所のホームページ上に設置している「お支払い設定」より登録し、利用料金を支払うものとします。現在利用中のクレジットカード情報の変更を希望する場合は、お問合せフォームより変更の依頼をした後、当事務所の指示により、当事務所のホームページに設置している「お支払い設定」より再登録をするものとします。

（２）当事務所は、クレカ支払による支払いが適用される利用者に対し、利用者が登録したメールアドレス宛てに、各月の請求額が確定した後に請求確定の連絡をするものとし、原則として、請求書の送付は行わないものとします。但し、請求書の送付を希望する利用者が当事務所にその旨を申し出た場合は、有料のサービス（１回あたり 400 円 税別）として請求書を送付するものとします。

（３）利用者の都合により、利用料金のクレカ支払が引落日時点で不能の場合、当事務所が定める支払期限までに利用者はその利用料金を当事務所指定の口座に振込むものとします。

3. 銀行振込での支払いによる場合は、次の各号の規定に従うものとします。

（１）利用者は、当事務所が送付する請求書に記載された支払い期日までに、銀行振込により利用料金を支払うものとします。請求書の送付は有料のサービスとなる為、利用料金に加え、送付手数料として 400 円（税別）を支払うものとします。

（２）銀行振込による、銀行振込にかかる手数料は、利用者が負担するものとします。

4. 利用料金の支払に関する本条に規定される以外の事項については、当事務所が別途定める条件によるものとします。

#### 第 18 条 違約金

本規約第 9 条に定める通り契約期間は、ホームページの製作期間及び、その後 5 年間としています。利用者が契約期間内の途中で契約解除を申し出る場合、違約金 150,000 円（非課税）を支払うものとします。

#### 第 19 条 支払遅延による利息

利用者が、利用料その他の債務の支払を遅滞したときは、支払期日の翌日から支払済みまで年率 14.6%（年 365 日の日割計算）の割合による延滞利息を支払うものとします。

前項支払に必要な振り込み手数料その他の費用は、全て当該利用者の負担とします。

## 第 20 条 料金の改定

当事務所は、利用者の承諾を得ることなく料金を改訂する場合があります、利用者はこれに同意することとします。又は改訂後の料金体系は、更新時に適用されるものとします。

## 第 4 章 利用上の責務

### 第 21 条 アカウント ID、PW の管理

利用者が登録した ID およびパスワードは利用者本人のみが使用することができ、他の本サービス利用者または第三者に使用させること等は一切できません。

利用者は、本規約に基づき登録した ID およびパスワードの管理、使用についての責任を持つものとし、第三者により ID およびパスワードの不正使用等があった場合、利用者が一切の責任を負うものとします。

当事務所は、利用者の前二項に反する行為が判明した場合または当事務所が利用者の行為が前項に反する行為と判断した場合、事前の通知なしに当該利用者の ID およびパスワードを使用停止できるものとします。

また、緊急を要する場合、当事務所は利用者の承諾なしに ID およびパスワードを削除できるものとします。

その場合、利用者が本サービスを利用できず損害が発生しても、当事務所は一切の責任を負わないものとします。

当事務所は ID およびパスワード等の電話による問い合わせに関して、問合せ者が利用者自身であっても、電話による回答はしないものとします。

当事務所は利用者からの ID およびパスワード等の問合せに対して、本人確認等のため、当事務所の定める通信方法により回答するものとします。

この場合、当事務所は利用者に対して本人確認等のための資料のご提出を求めることがあります。

### 第 22 条 利用者の義務および責任

利用者は、本契約を理解しその履行に努めこれを厳守するものとします。

利用者の運営するウェブサイトにて、利用者の不注意によって発生した事故及び損害は、利用者が全ての責任を負い、当事務所は一切の責任を負わないものとします。

## 第 5 章 禁止事項

### 第 23 条 第三者の利用

利用者が、第三者に本サービスの全部または一部を利用させる行為を禁止します。

禁止事項であるにも関わらず、第三者に利用をさせた場合、利用者は、利用者との

間で生じる紛争等を全て利用者の責任において処理するものとし、第三者の利用により当事務所に損害が生じたときは、当該損害を賠償するものとし、

#### 第 24 条 利用権譲渡

利用者は、本サービスの利用者として有する権利を第三者に転売、譲渡、使用、もしくはこれに類する行為、又は質権の設定等その他担保に供する行為等はできないものとし、

#### 第 25 条 禁止行為

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。

- (1) 当事務所又は本サービスの他の利用者その他の第三者の知的財産権、プライバシー権、名誉権、信用、肖像権、その他一切の権利又は利益を侵害する行為
- (2) 法令に違反する行為、犯罪行為に関連する行為又は公序良俗に反する行為
- (3) 本サービスの適切な運営・維持を妨げる行為
- (4) 当事務所又は第三者の管理する設備等の利用・管理等に支障を与える行為
- (5) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度の負担をかける行為
- (6) 本サービスのネットワーク等に不正にアクセスする行為、コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
- (7) 本サービスの他の利用者又は第三者になりすます行為
- (8) 本サービスの他の利用者その他の第三者に対し、不当な宣伝、広告、勧誘又は営業をする行為
- (9) 当事務所が提供する情報を改ざん又は消去する行為
- (10) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずるものを意味します。以下同じ。）の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与をする行為
- (11) 社会通念上、当事務所が不適切と判断する行為
- (12) 第三者に対する勧誘、委託等その方法を問わず、前各号に該当し又はそのおそれのある行為を直接又は間接に惹起し、若しくは容易にする行為
- (13) 前各号のいずれかに該当し、又はそのおそれのあるサイトへのリンクを掲載する行為
- (14) 前各号の他、当事務所が不適切と判断する一切の行為

当事務所は、本サービスにおける利用者による情報の送信行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当事務所が判断した場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの利用の停止、利用契約の解除、当該情報の全部又は一部を削除等のいずれか又は全ての措置を行うことができるものとし、

当事務所は、本項に基づき当事務所が行った措置に基づき利用者に生じた損害について一

切の責任を負いません。

## 第 6 章 当事務所の義務

### 第 26 条 守秘義務

当事務所はサーバーの保守作業上必要な場合、又は利用者からの依頼等、特に必要のある場合を除き利用者のサーバースペース上へログインしその情報を入手しないものとします。当事務所は利用者から得た一切の情報を第三者に開示又は漏洩しないものとします。但し、利用者が事前に承諾した場合には、その承諾の範囲で第三者に開示できるものとし、また、刑事訴訟法第 218 条（令状による捜索）その他同法の定めに基づく強制の処分が行なわれた場合には当該処分の定める範囲で、また特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第 4 条（発信者情報の開示請求等）に基づく開示請求の要件が充足された場合には、当該開示請求の範囲で、利用者の事前の承諾なく第三者に開示できるものとします。

### 第 27 条 個人情報等の保護及び法令遵守

当事務所は、個人情報等を、原則として利用者本人以外の者に開示、提供せず、本サービスの提供のために必要な範囲を超えて利用しません。

当事務所が取得した利用者の個人情報は、別途定めるプライバシーポリシーに従って取り扱われます。

当事務所は、刑事訴訟法第 218 条(令状による捜索)その他同法の定めに基づく強制の処分が行われた場合には、当該法令及び令状に定める範囲で前項の守秘義務を負わないものとします。

当事務所は、警察官、検察官、検察事務官、国税職員、麻薬取締官、弁護士会、裁判所等の法律上照会権限を有する者から照会を受けた場合、緊急避難または正当防衛に該当すると当事務所が判断するときは、法令に基づき必要と認められる範囲内で個人情報等の照会に応じることができます。

当事務所は、サーバー設備の故障その他のトラブル等に対処するため、利用者のデータを複製する場合があります。かかる場合があることを利用者は予め了承するものとします。

### 第 28 条 通知

当事務所から利用者に対する通知は、本規約に特に定めない限り、契約時に登録された利用者の電子メールアドレス宛に、電子メールを送信する方法又は契約時に登録された利用者の住所宛に郵便物を送付する方法その他当事務所が適当と判断した方法により行います。

当事務所が利用者に対して前項記載の方法により通知した場合において、当事務所からの通知が利用者には到達しなかったとしても、当該不到達に起因して発生した損害について、当

事務所は一切責任を負わないものとします。

## 第7章 保証及び免責事項

### 第29条 損害賠償

当事務所は、利用者に対し、本サービスの利用により発生した一切の損害について、原則としていかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとします。

万一、当事務所の故意または重過失が理由で利用者に損害が発生した場合は、利用者が当事務所に支払ったサービス利用料金の1年分を限度として損害賠償責任を負うものとします。但し、当事務所の故意または重過失によって、障害発生時のデータ復旧が行えない等の損害を利用者が被った場合には、バックアップがないときに限り、本サービスに対して利用者が過去1年間に支払った利用料金を限度として損害賠償責任を負うものとします。

当事務所が利用者の登録、掲載した情報を削除し、利用者の資格を停止、抹消し、本サービスを停止、中断、中止等したことに付き、当事務所は事由の如何を問わず一切の損害賠償義務を負わないものとします。

利用者が本サービスの利用によって他の本サービス利用者または第三者に対して損害を与えた場合、利用者は自己の責任と費用をもって解決し、当事務所に損害を与えることのないものとします。

この場合、他の本サービス利用者または第三者が当事務所に対して責任を追及したために当事務所が防御費用（弁護士報酬および訴訟費用を含む。）、損害賠償金の支払い、和解金の支払いその他の損害を被りまたは費用の支出をしたときは、利用者は、直ちに、当事務所の損害および支出した費用を補償するものとします。

利用者がメールの大量配信を行ったことにより、本サービスの運営に影響が生じた場合、当事務所は「威力業務妨害」等による刑事告発又は損害賠償の請求を行うことができるものとします。

利用者が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって当事務所に損害を与えた場合、当事務所は利用者に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。

### 第30条 契約不適合責任

1. 本サービスにて制作したホームページの種類又は品質に関して契約の内容に適合しないこと（以下「契約不適合」という）が、ホームページ制作後6ヶ月以内に発見された場合、甲は乙に対して本 Web サイトの修補の請求ができるものとします。
2. 制作したホームページの契約不適合が重大なため、甲が本契約について目的を達成できない場合は、甲は本契約を解除することができるものとします。
3. 乙は、制作したホームページの契約不適合が軽微であって、ホームページの修補に過分

の費用を要す場合には、修補責任を負わないものとします。

4. 前三項に関わらず甲が乙の指定する動作環境を満たさない使用環境下で発生した不具合、及び甲がプログラムコードに手を加えた結果、発生した不具合については、乙は一切の責任を負わないものとします。

5. 乙は、契約不適合のあったホームページの修補について誠実に取り組み、合理的な努力をするものとするが、ホームページの全てのバグその他が完全に除去されることを保証するものではありません。

6. 乙は、本条に定めるもの以外に、本契約に関し一切の契約不適合責任を負わないものとします。

#### 第 31 条 免責事項

当事務所は、本サービスの内容、および、利用者が本サービスを通じて得る情報、情報の利用により得た成果等について、その完全性、正確性、確実性、有用性、合法性等いかなる保証も行いません。

本サービスの提供の遅滞、変更、中止若しくは廃止、または本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失若しくは消失等その他本サービスの利用に関連して利用者に損害が発生した場合は、当事務所の故意または重過失による場合を除き、一切責任を負いません。当事務所の故意または重過失による損害賠償額については、利用者が当事務所に支払った1ヶ月分のサービス利用料金を限度として損害賠償責任を負うものとします。

当事務所は、本サービスの利用に供する装置、ソフトウェアまたは通信網の瑕疵、障害、動作不良、または不具合により、利用者に損害が生じたときであってもその一切の責任を負わないものとします。

当事務所は、本サービスにおいて、全利用者及び第三者間で生じたトラブル（違法又は公序良俗に反する行為の提案、名誉毀損、侮辱、プライバシー侵害、肖像権侵害、詐欺、脅迫、誹謗中傷、いやがらせ等）に関して、一切の責任を負わないものとします。

この場合、他の本サービス利用者または第三者が当事務所に対して責任を追及したために当事務所が防御費用（弁護士報酬および訴訟費用を含む。）、損害賠償金の支払い、和解金の支払いその他の損害を被りまたは費用の支出をしたときは、利用者は、直ちに、当事務所の損害および支出した費用を補償するものとします。

## 第 8 章 雑則

#### 第 32 条 著作権・知的財産権

当事務所が提供する本サービス上で、当事務所が掲示した情報等に関する著作権等の知的財産権は、別段の定めのない限りすべて当事務所に帰属し、当事務所の許可がない限り本契

約により作成、運営されるウェブサイト以外で利用することはできないものとします。  
利用者が除名および利用資格の停止、取り消しとなった場合であっても、それ以前に提供した情報の権利は前項によるものとします。

前項に違反して問題が発生した場合、利用者は自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、当事務所に何等の損害を与えないものとします。

第三者が当事務所に対して責任を追及したために当事務所が防御費用（弁護士報酬および訴訟費用を含む。）、損害賠償金の支払い、和解金の支払いその他の損害を被りまたは費用の支出をしたときは、利用者は、直ちに、当事務所の損害および支出した費用を補償するものとします。

利用者から提供されるコンテンツの素材が第三者の著作権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権を侵害していないことを利用者自らが保証し、利用者と第三者との間で生じた紛争等に対し、当事務所は一切の責任を負わないものとします。

#### 第 33 条 準拠法

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

#### 第 34 条 協議および管轄裁判所

本サービスに関して紛争が生じた場合には、当事務所の所在地を管轄する富田林簡易裁判所を専属的合意管轄とします。

以上

2022 年 1 月 24 日制定

2022 年 10 月 17 日改定

2024 年 3 月 17 日改定

私は上記の会員サービス利用規約を確認し、これに同意します。

令和 年 月 日

住所

屋号(商号)

氏名

印